

令和元年第3回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和元年12月4日(水) 午前9時30分
令和元年12月5日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|--------------------------|
| (1) 市友会 | 40分 | (1 工藤政明、2 佐藤友昭) |
| (2) 公明党 | 40分 | (3 井上純一、4 神野久美子) |
| (3) 日本共産党議員団 | 40分 | (5 近藤美保子、6 坂 ゆかり) |
| (4) 子どもたちに青い空 | 40分 | (7 村瀬晃代、8 村瀬進治) |
| (5) 新緑水クラブ | 60分 | (9 井上正人、10 蟹江孝信、11 北川明夫) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (12 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 工藤政明議員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 特殊詐欺被害の防止策について	1 電話やメール等を用いて顔を合わせることなく信頼させ、現金を振り込ませる等の特殊詐欺の被害が後を絶たないと聞いている。特殊詐欺の発生状況や市民が被害に遭わないための方策について、本市の考えを問う	(1) 特殊詐欺の手口や狙われる年代層は、どのようであると捉えているのか (2) 本市における被害状況を把握しているのか。把握しているのならば、平成30年中の特殊詐欺の手口や件数及び被害額は、どのような状況なのか (3) 被害防止策を打ち出すためには、警察や金融機関をはじめとする関係機関との連携や情報交換が重要と考えるが、そのような機会は設けられているのか (4) 市民が被害に遭わないための注意喚起や啓発は、どのような方法や頻度で行われているのか	
2 手話言語条例について	1 手話が音声言語と対等な言語であることに留めず、手話を言語として普及・保存・研究することが出来る環境の整備に向けた動きが活発になっていることについて、本市の取組や考えを問う	(1) ろうあ者の意思疎通のための具体的な取組として、どのようなものがあるのか (2) 手話言語条例を制定する県や自治体が増えつつあるが、手話言語条例に関する調査研究は行われているのか (3) 手話言語条例の制定について、どのように考えているのか	
3 子どもの自殺を防止する策について	1 地域自殺対策緊急強化基金の活用をはじめとする国と自治体が一体となった、地域で自殺防止を支援する取組等により、成人の自殺の状況が改善傾向にある中、子どもの自殺が増加の様相を呈しており、深刻化している。本市の学校教育における子どもの自殺を防止する策について問う	(1) 児童生徒が命の大切さを学ぶ教育は、どのような学年と授業形態で行われているのか。また、児童生徒の知識の習得状況をどのように把握し、評価しているのか (2) 本市の学校教育において、自殺の予防を扱ったことはあるのか (3) 児童生徒の悩みや落ち込んだ心を早期に気付く体制が重要と考えるが、相談を受けることをはじめとする児童生徒の心に寄り添う体制は整っているのか	

<p>4 学校給食用食材の放射能測定について</p>	<p>1 児童生徒の給食に対し、より一層の安心が得られるように平成24年9月から実施している、学校給食用食材の放射能測定について、現状と今後の考えを問う</p>	<p>(1) 測定機器の性能検査は、どのような内容と頻度で行われているのか。また、測定機器の性能保証は、どのように定められているのか</p> <p>(2) 放射能測定する頻度を月1、2回程度としているが、実際に測定する日や測定する食材は、どのように決められているのか</p> <p>(3) これまでの放射能測定において、国が定める基準値を超えたことはあるのか。また、基準値を超える値を検出した場合の対応策は、どのようなものなのか</p> <p>(4) 食材発注の基本的な考え方に定められているように、食の安全性が確保されているのならば、放射能測定を取り止めることも視野に入れた検討も必要と考えるが、今後の放射能測定のあり方をどのように考えているのか</p>	
----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

質 問 者	2 佐藤友昭議員（市友会）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 安心・安全なまちづくりについて	1 東日本に甚大な被害をもたらした台風15号及び19号の自然災害の教訓を生かす取組が必要不可欠と考える。今後、同規模の台風が、本市に襲来した場合の被害想定及び復旧に向けた取組について問う	(1) 台風15号及び19号と同規模の台風が、本市に襲来した場合の被害の想定はどのようなか (2) 電気、ガス、水道及び通信設備等のライフラインが断たれた場合、本市はどのように対応するのか (3) 被災した自治体では防災情報に関するホームページにアクセスが集中して、ホームページに繋がらない現象が発生したが、本市の課題及び対策状況はどのようなか	
	2 災害等で、大規模な停電が発生し、長期化した場合でも継続して地域の燃料供給拠点となる自家発電設備を備えた住民拠点サービスステーションの必要性について問う	(1) 本市及び近隣市町に国からの指定を受けている住民拠点サービスステーションは何か所あるか。また、緊急車両に対応できる給油所は市内にあるのか (2) 住民拠点サービスステーション以外の自家発電設備を備えた給油所は市内に何か所あるか。また、必要性について、どのように考えているのか	

<p>2 交通安全意識と交通マナーの向上について</p>	<p>1 警察庁の統計結果によると平成30年の車両運転中の携帯電話使用等による交通事故件数は、2,790件となり、過去5年間で約1.4倍に増加している。また、死亡事故率を比較すると携帯電話使用等の場合には、使用なしの場合と比較して死亡率が2.1倍と重大事故が増えていることを踏まえ、令和元年12月1日より道路交通法の一部改正で携帯電話等を操作しながら運転する「ながら運転」の罰則強化が図られた。そこで、本市の交通安全意識向上策等の取組について問う</p>	<p>(1) 本市における過去3年間の車両運転中の携帯電話等の使用による摘発件数の推移はどのようなか (2) 「ながら運転」の危険性及び抑止策について、どのように考えているか (3) 道路交通法の一部改正を機に、「ながら運転」の危険性を訴えるため、警察や関係機関と連携し、SNS等の様々な媒体を活用した取組を実施してはどうか</p>	
<p>3 SDGsの推進について</p>	<p>1 平成27年の国連サミットで採択されたSDGsは、令和12年までの国際目標として、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットで構成されており、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っている。現在、その理念を施策や事業に取り入れる自治体や民間企業も増えてきている中、本市の考えを問う</p>	<p>(1) SDGsに自治体が取組むメリット及び課題は何か (2) SDGs推進の取組についてどのように考えているのか</p>	

質 問 者	3 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防災減災対策について	1 令和元年9月に台風15号、10月には台風19号及び台風21号による大雨が猛威を振るい、東日本に甚大な被害をもたらした。今回の災害で浮き彫りになった課題の一つは、台風15号上陸の際に千葉県内で発生した電柱倒壊等による長期停電である。そこで、本市の長期停電への備えについて問う	(1) 本市が備蓄している非常用発電機の燃料種別の内訳はどのようなものであるか (2) 長期停電に備えた非常用電源や燃料などの増強が必要と考えるがどうか	
	2 市民の迅速な避難行動を促すソフト面の取組として、洪水及び内水ハザードマップの市民への周知及び人の行動や心理を分析する行動経済学の知見を活かして自発的行動を誘導する「ナッジ」の防災への応用について問う	(1) 洪水ハザードマップと内水ハザードマップの両方を整理して、市民に改めて周知すべきと考えるがどうか (2) 「ナッジ」の手法を防災へ応用すべきと考えるがどうか	
	3 災害時に国や県から支援を受ける上で市町村からの被害報告は重要であるが、台風15号、19号及び21号の際に市町村は、避難所対応などに追われ、被害実態の把握に時間を要した。そこで、本市の災害時の実態把握の体制等について問う	(1) 本市の災害時の被害実態把握及び避難所対応はどのようなものであるか	

	4 台風19号による豪雨で、千曲川の堤防が決壊した長野市には、県の下水処理場があるが、泥水のまれ、14万人以上の汚水処理ができなくなった。そこで、本市の下水道施設の被害対策への取組について問う	(1) 本市の下水道施設の被害対策への取組はどのようなものであるか	
2 エシカル消費について	1 近年の台風勢力の激甚化の原因は、地球温暖化による海面水温の上昇によることは明らかである。そこで今、その対策として注目されている環境や人に配慮した消費行動をとるエシカル消費の普及啓発について問う	(1) エシカル消費の普及啓発についてどのように考えているのか (2) エシカル消費を消費者教育に位置づけて、中学校で学習してはどうか	
3 高齢者の移動手段の確保について	1 地域の支えあいによる無償運送の拡充は、地域のきずなの強化につながる重要な政策であるが、「運送の対価の支払」と「移動サービス提供中の保険補償」という2つの課題を抱えている。そこで本市の今後の取組について問う	(1) 社会福祉協議会が実施している「こころんサポート」の現状と課題をどのように把握しているか (2) 地域支えあい活動団体における移動支援の現状と課題はどのようなか (3) 無償運送の場合、利用者から受け取れる金銭の額は運送に要した燃料代等のみであるが、市としてそれをどう考えているのか (4) 移動支援サービス提供中は、ボランティア活動保険の補償対象外となることの対策を考えているのか	
	2 有償運送として、地元タクシー事業者の民間活力を利用したデマンド型乗合タクシーの実施について問う	(1) デマンド型乗合タクシーの効果と課題について、どのように捉えているのか (2) 利用者にとっては料金的なメリットが生まれ、タクシー事業者にとっては稼働率アップにつながるような民活型のデマンド型乗合タクシーの実施を推進してはどうか	

質 問 者	4 神 野 久美子 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 生活困窮者自立支援について	1 令和元年度に設置された自立生活支援グループの活動状況等について問う	(1) 困窮相談件数の過去3年間の推移はどうか。また、令和元年度に支援した件数を人口割にした場合、近隣市との比較はどのようか (2) 実際に支援を行った事例はどのようか (3) 各課との連携は不可欠であるがどのような状況か (4) 生活困窮者自立支援法が改正され、就労準備支援事業や家計改善支援事業が努力義務化されたが、どのように対応しているか。また、令和2年度から実施が予定されている事業はあるか	
2 ひきこもり支援について	1 ひきこもり支援センターほっとプラザは開設から10年が経過し、問題点や支援のあり方、今後について問う	(1) 精神的な問題や発達障害等を抱えた多くの相談に対応する、専門的、継続的な人員配置の必要性についての見解はどうか (2) 自立生活支援グループとの連携強化、訪問支援等の状況はどのようか (3) サポーター養成講座の実施状況とサポーターの活用についての考えはどのようか (4) 今後、新たに取り組む事業はどのようか (5) 全国ひきこもり支援基礎自治体サミットに参加する考えはあるか	
3 高齢者の住宅確保について	1 高齢者が賃貸住宅等に入居を希望してもなかなか借りることができない等、苦勞していると聞かすが、高齢者への支援のあり方について問う	(1) 賃貸住宅に入居を希望する高齢者への住宅情報の提供のあり方について、どのように考えているか	
4 親子で利用できる室内の遊び場について	1 気候に左右されず、親子が安心して遊ぶことのできる室内の遊び場について問う	(1) 田原市の親子交流館のような、気候に左右されず親子で楽しめる大型遊具等がある室内の遊び場を建設してはどうか	

<p>5 子宮頸がんワクチンについて</p>	<p>1 子宮頸がんの予防方法は、HPVワクチンの接種と子宮頸がん検診であるが、HPVワクチンの副反応に関するニュースをマスコミが大きく取り上げたため、効果や必要性について周知されていない状況となっていることについて問う</p>	<p>(1) 子宮頸がんワクチンの過去3年間の接種状況はどのようなか。また、通知はどのようにしているか (2) ワクチンの効果や必要性について、正しい知識を持っていただくための広報活動に力を入れる考えはあるか</p>	
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

質 問 者	5 近 藤 美保子 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 木造住宅耐震改修について	1 平成7年の阪神・淡路大震災、平成23年の東日本大震災等、これまで大規模な地震が起きており、住宅の耐震改修は大規模地震から命と財産を守るために重要な対策である。そこで、木造住宅耐震改修工事費補助制度について問う	(1) 知多5市の木造住宅の耐震化率はどのようなか (2) 住宅耐震診断事業における木造住宅の耐震診断実施件数の平成30年度実績が平成29年度と比べ増加した要因はどのようなか (3) 補助限度額を120万から20万円減額した理由はどのようなか (4) 大府市のように高齢者世帯等への追加補助をする等、住宅耐震改修の負担軽減を図るべきではないか	
2 高齢者肺炎球菌予防接種について	1 肺炎は、死亡原因の第5位であり、4分の1から3分の1は肺炎球菌が原因とされている。「ワクチン評価に関する小委員会」の資料による接種率の推移は平成26年度から平成28年度までで65歳相当では4割近いが、高齢になるほど低くなっている。本市は平成20年度から任意接種を始めているが、初回接種後5年以上を経過する方から2回目の接種希望の声もある。そこで、本市の高齢者肺炎球菌予防接種についての考えを問う	(1) 過去5年間の高齢者肺炎球菌予防接種の状況はどのようなか (2) 接種率の向上を図るため、シニアクラブ、サロン等で誤嚥性肺炎等の予防及び予防接種の啓蒙活動を行ってはどうか (3) 2回目以降の接種についても助成を行う必要があると考えるがどうか	

<p>3 死亡に伴う手続きについて</p>	<p>1 遺族の負担軽減のため、別府市、神戸市等の自治体が「おくやみコーナー」を開設し、死亡に伴う手続き・届出等について、案内や関係書類の作成補助等を行っている。そこで、市役所内での手続き等の負担軽減の取組を問う</p>	<p>(1) 死亡届の一日あたりの平均届出件数はどのようなか (2) 高齢者が亡くなった届出の場合、関連してどのような手続きがあるか (3) 本市においても「おくやみコーナー」のような取組を考えてはどうか</p>	
-----------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

質 問 者	6 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 公共交通の利便性向上について	1 高齢ドライバーによる交通事故が社会的な問題になっている。車の運転をいつまで続けるか悩みながら、公共交通機関が便利であれば運転免許証の返納をしてもいいと思っている高齢者も多いと考える。本市における公共交通の利便性向上について問う	(1) 高齢者の外出支援として市内の75歳以上の方の知多バス利用についても無料化してはどうか (2) らんらんバスを現在より増便する必要があると考えるがどうか	
2 ごみ減量と資源化について	1 平成29年3月に第4次東海市ごみ処理基本計画が策定され、その中で「これまで以上に3R活動を推進し、ごみの減量や資源化を進めていく必要がある」と述べている。また、近年、本市の資源分別収集や資源集団回収量が総量として減少傾向にあるが、ごみ集積場所でのプラスチック製容器包装の資源回収については増加傾向にある。本市におけるごみ減量と資源化の取組について問う	(1) ごみ減量と資源化を進める上で、どのような取組が必要と考えるか (2) プラスチック製容器包装として出すこともできる食品用トレイ等発泡スチロールをごみ集積場所で分別回収できるようにしてはどうか	
3 降下ばいじん対策について	1 市も出席した「平成30年度東海市における降下ばいじん対策検討会」が平成30年11月12日に、県水大気環境課が主催で、開かれている。降下ばいじん被害の実態把握及び降下ばいじん対策について問う	(1) 住宅用太陽光パネルの降下ばいじんによる発電量の低下等の被害状況を把握しているか (2) 降下ばいじん対策検討会は定期的開催されているか。また、過去10年間の開催状況を把握しているか (3) 今後、降下ばいじん対策検討会に降下ばいじん問題に取り組んでいる市民団体の代表を参加させるべきだと考えるがどうか	

<p>4 平和行政について</p>	<p>1 平和首長会議は、平成29年(2017年)8月に長崎市で開催した第9回総会において、世界恒久平和への道筋として「核兵器のない世界の実現」と「安全で活力のある都市の実現」の二つに取り組んでいくことを掲げている。令和2年(2020年)は被爆75周年にあたる。核兵器廃絶に向けた本市の取組について問う</p>	<p>(1) 平和首長会議の加盟都市として、被爆75周年に向けて、どのような取組を考えているか (2) 平和首長会議は、平和意識の醸成を図る取組として被爆樹木二世の苗木を配布している。本市においても苗木の植樹をしてはどうか (3) 市内の原爆被爆者の人数を把握しているか。また、高齢でさまざまな健康上の問題を抱えている被爆者に対し、市として支援を行う考えはあるか</p>	
-------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

質 問 者	7 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 環境対策について	1 鉄鋼3社といった臨海部企業における公害発生防止のための工場施設管理と設備投資及び市民への配慮について問う	(1) 鉄鋼3社における過去3年間の環境対策のための設備投資についてどのように把握しているか。また、その費用対効果をどのように評価しているか (2) 過去3年間に鉄鋼3社で、公害防止協定違反をした事例はあるか。また、あればその後の対策と効果はいかに (3) 風向により市街地で感じる悪臭のほとんどは、基準値以内と問題視されないが、臨海部企業に対し対策を図るよう要請し、市民へ広報すべきと考えるがいかに (4) 日本製鉄株の煙突から出る煙以上に焼結煙突の下の建屋から煙が出ているが、本市はその実態及び対策をどのように把握しているか	
2 高齢者安全運転支援について	1 近年、社会問題となっている、高齢者のアクセルとブレーキの踏み間違いによる事故が多発している中、自動ブレーキ等の自動車安全運転支援装置の設置への補助金制度について問う	(1) 市内での、高齢者による踏み間違い事故発生についてどのように調査及び把握をしているか (2) 既に県内では、豊橋市や碧南市等で補助金制度が導入されているが、本市はどのように考えているか。また、導入する予定はあるか	
3 選挙事務について	1 投票や開票における選挙事務の管理について問う	(1) 本市では、選挙事務の人選はどのようにしているのか (2) 国政選挙や統一地方選挙で、地方自治体の職員が携わった投票や開票などの選挙事務におけるミスが多発しているとのことだが、本市の実態はいかに (3) 過去に起きたミスの事例と再発防止策はいかに (4) 本市でミスが生じた際の責任の所在はどこにあるのか。また、責任を取った事例はあるのか	

4 浸水対策について	1 大雨によってたびたび発生する浸水被害、本市の浸水対策の現状について問う	(1) 発生する浸水被害の原因は何か。また、その対策及び効果はいかに (2) 平成27年6月議会での質問で、横須賀小学校の校庭へ地下貯留施設の建設を調査・研究するとのことであったが、その後の進捗状況はいかに	
5 東海市ハーフマラソン2019について	1 令和元年12月8日に行われる東海市ハーフマラソンのスタート・フィニッシュ地点が平成30年度までの地点から北へ移動したことによる影響について問う	(1) 東海市ハーフマラソンは、西風の強い時期に開催されるが、ばいじん及び悪臭対策はいかに。また、出店への影響はいかに	
6 市長の任期毎の退職手当について	1 市長の1期4年毎の退職手当について問う	(1) 本市の市長には、1期4年毎に平均で約2,200万円が支給されている。この制度を改正し、初回のみを支給とするのが最善だと考えるがいかに	

質 問 者	8 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 防犯灯や街路灯の設置について	1 市内には夜間通行があるにもかかわらず、防犯灯や街路灯が設置されていない箇所があり、市民から不安の声を聞くことから、その設置状況及び今後の設置計画について問う	(1) 防犯灯や街路灯の種類及び設置基準はいかに (2) 平成30年度に高横須賀町の家下交差点から大坪交差点までの間に防犯灯が設置されたが、経費総額及び設置効果はいかに。また、この区間における夜間の歩行者数や自転車通行者数を把握しているか (3) 市内には防犯灯が設置されていない電柱が複数あるが、設置に至らない理由はいかに。また、今後の防犯灯や街路灯の設置計画はいかに	
2 道路横断の遮断設備について	1 高横須賀町の野崎橋交差点東側に設置された、バリケードのような道路横断を遮断する設備について問う	(1) 道路横断を遮断する設備の設置について、経費総額及び設置効果はいかに (2) 道路横断において市民への交通指導が大切だが、横断を遮断する設備の設置が優先された理由はいかに	
3 投票環境の向上について	1 本市の投票率が低位で推移しており、市民の投票環境の向上が急務であると感じることから、本市における投票率向上のための取組や投票所整備に関する現状を問う	(1) 過去5年間に投票率向上のために行った取組はいかに (2) 投票率向上のため、横須賀町地区に期日前投票所を設置すべきと考えるが、これまでに設置の検討や調査は行ったか (3) 投票率に関係なく、投開票の立会人や事務従事者に報酬や手当が支給されているが、投票率に応じて支給額を変動させるべきと考えるがいかに (4) 投票所は市内に何か所あるか。また、投票所とする施設に、広さや駐車場の有無等の条件はあるのか (5) 中ノ池集会所及び敬老の家の広さはどのくらいか。また、市内投票所と比較すると、何番目の広さに該当するか (6) 中ノ池地区には投票所が無く、投票環境を向上させる必要があるが、地域住民への投票所に関する意向調査等はこれまでに何回行われたのか。また、延べ何人の意見を聞き、その内容はどのようなであったか	

		<p>(7) 中ノ池集会所及び敬老の家を投票所としない理由はいかに。また、これまでに中ノ池地区の投票所が設置に至らない理由はいかに</p> <p>(8) 投票環境の地域間の差を解消するため、今後どのような取組を行っていくのか</p>	
4 市民からの意見聴取について	1 市政への市民の意見の反映が不足していると感じられることから、市民からの意見聴取の方法について問う	<p>(1) 市民からの意見聴取方法の一つである市政提案箱の、公共施設における設置状況はいかに。また、設置基準は設けられているのか</p> <p>(2) 市政提案箱に届けられた市民の声に対する市の対応を、提案者に対してどのように伝達しているか。また、提案内容や市の対応について、どのように公表しているか</p> <p>(3) 各種集団検診、東海市ハーフマラソン及びごみ指定袋一斉配布等の案内はがきに意見欄を設ける取組で、市民の意見を広く聴取すべきと考えるが、本市の考えはいかに</p>	
5 ごみ指定袋制度について	1 ごみ指定袋制度について市民の理解が不十分であると思われることから、市民への周知方法について問う	(1) 市民の理解が得られるよう、市内各地区でごみ指定袋制度の説明会を開催すべきと考えるがいかに。また、より市民に寄り添った制度とするよう参加者から意見聴取をする考えはいかに	
6 降下ばいじん対策について	1 降下ばいじん量が多い本市において、その対策が急務であることから、本市の現状や今後必要な取組について問う	<p>(1) 直近3か月における、市南西部の降下ばいじん量の測定値はいかに。また、地域住民への影響をどのように分析しているか</p> <p>(2) かつての公害課を現在の生活環境課へ組織改正した理由はどのようなか。また、生活環境課を降下ばいじん対策の担当課として、わかりやすい名称に変更すべきと考えるがいかに</p> <p>(3) 生活環境課に降下ばいじん対策の専門職員を配置し、市南西部の公共施設にも有識者を配属させるべきと考えるがいかに</p> <p>(4) 降下ばいじんをはじめとする環境問題について、職員から意見や対策案が出されたことがあるか。また、その対応はいかに</p> <p>(5) 降下ばいじん量が多い日に、生活環境課から市内小中学校へ注意喚起が行われているか</p> <p>(6) 過去5年間で市民からの降下ばいじんに関する通報件数はいかに。また、通報への対応状況はいかに</p>	

		<p>(7) 年間を通して北西または西寄りの風が多く吹く本市であるが、臨海部からの降下ばいじんによる市民の生活上の負担に対して、補助をすべきと考えるがいかにか</p> <p>(8) 降下ばいじん量が1平方キロメートル当たり最大で月3トン以下になるまで、降下ばいじん量が多い市南西部で75%、加木屋・富木島地区で50%、市北部で25%の市民税・固定資産税の減免をすべきと考えるがいかにか</p> <p>(9) 町内会・自治会、コミュニティ、市及び企業が一丸となり、降下ばいじんの削減に取り組むべきと考えるがいかにか</p> <p>(10) 市道元浜線沿線の道路脇に降下ばいじんの堆積が目立つが、臨海部企業へ定期的に清掃を要請すべきと考えるがいかにか</p> <p>(11) 西知多産業道路東側（市街地側）に吸着シートを設置し、降下ばいじんを削減する取組を行うべきと考えるがいかにか</p> <p>(12) 過去5年間に日本製鉄株に対して、夜間及び週末の環境調査や環境対策の指導を行ったか。また、その内容はいかにか</p> <p>(13) 過去10年間の日本製鉄株が環境対策に要した投資額を把握しているか</p> <p>(14) 日本製鉄株のコークス工場や焼結煙突の環境対策が不十分であると感じられることから、二重三重のチェック体制や、設備による環境対策の完全化を指導すべきと考えるがいかにか</p> <p>(15) 日本製鉄株の煙突からばいじん等を排出せず、地下で浄化してから排煙する方式に改めるよう指導すべきと考えるがいかにか</p> <p>(16) 令和元年11月9日午後1時頃、旧第1製鋼から赤い煙が上がっているとの通報を市民から受けたが、原因について把握しているか</p> <p>(17) 市長が自ら日本製鉄株に対し、降下ばいじん対策の具体的な要請を行っているか。また、その内容や今後の要請の考えはいかにか</p>	
--	--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

7 雨水ポンプ場の耐震・排水対策について	1 雨水ポンプ場の耐震・排水対策に不備があると重大な悪影響が発生することから、その対策状況を問う	(1) 雨水ポンプ場の耐震・排水対策の状況はいかに。また、今後の予定はいかに	
8 組織体制について	1 市民から市役所へ問い合わせをする際部署がわからない、職員の窓口対応が悪い等の声を聞くことから、速やかに適切な市民対応ができる組織体制づくりについて問う	(1) 市民の問い合わせに早急に対応するための本市の取組はいかに (2) 職員ごとで窓口対応が異なると感じることもあるが、質の高い対応を標準化するために、部署ごとにどのような取組が行われているのか (3) 複数の部署にまたがる問い合わせに対して、適切に連携する取組はどのように行われているのか (4) 市民の利便性を向上させるため、「すぐやる課」を再設置すべきと考えるがいかに	

質 問 者	9 井 上 正 人 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 本市の大学との連携について	1 本市は、以前から産学官連携を重視してさまざまな事業を展開している。現在進行している大学連携事業の成果、課題及び今後の展望について問う	(1) 大学連携の現在の状況はどうか (2) 大学連携の成果と課題はどうか (3) 大学連携の今後の展望はどうか	
	2 日本福祉大学が潜在看護職を活用し、災害時の避難者のいたわり、声掛け等看護職ならではの仕事のネットワーク構築を模索しているが、本市の考えについて問う	(1) 日本福祉大学が進める事業の概要をどのように把握しているか (2) 協力自治体である知多半島4市3町での事業の状況を把握しているか (3) 日本福祉大学看護学部と連携し、事業を全面協力していく必要があると考えるがどうか	
2 東海太田川駅西土地地区画整理事業について	1 業務代行方式で計画を進めている東海太田川駅西土地地区画整理事業について、これまでの進捗状況及び今後の予定について問う	(1) 事業推進に関して、地権者の合意形成はどのように図っているのか (2) 将来的な土地活用に関して、業務代行者と地権者のサポート役として市はどのように関わっていくのか (3) これまでの事業の進捗状況及び今後の予定はどのようなか	
3 木田北部土地改良事業について	1 太田川駅前通り線の延伸道路から大光寺池にかけての南北方向に道路が計画されているが、その概要と狙いをどのように把握しているかについて問う	(1) 南北方向に計画されている道路の概要と今後の予定はどのようなか (2) 地権者と住人の合意はどのようなか (3) 木田北部土地改良事業の進捗状況はどのようなか	
4 町名町界について	1 東海太田川駅周辺土地地区画整理事業の進捗に伴い、土地地区画整理審議会及び事業区域に係わる町内会へ、町名町界整理の必要性について説明が行われたが、現状と今後の進め方について問う	(1) 町名町界の説明に対して、関係団体からどのような意見があったか (2) 大田町と高横須賀町の町界は、今後どのように決定していくのか (3) 町名町界を決定する時期はいつを予定しているか	

質 問 者	10 蟹 江 孝 信 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ひかりプロジェクトの今後の方向性について	1 令和元年度、大池公園の春の桜や東海まつり花火大会等では、本市出身のイルミネーションデザイナー芦木浩隆氏の監修のもと、ひかりと音の要素が加えられ、より魅力ある事業が実施されたことを踏まえ、ひかりプロジェクトの今後の方向性等について問う	(1) 事業成果や市民の反応はどのようなものであるか (2) 課題や改善点及び今後の方向性をどのように考えているか	
2 防災・減災に向けた新たな取組について	1 学校給食センターには、大量調理を行うことができるノウハウや設備があるが、今後の災害時の学校給食センターの活用について問う	(1) 学校給食センター全体で、1回の調理で賄うことができる最大食数はどのようなものであるか (2) 災害時に機能するこれからの学校給食センターとは、どのような施設・設備が必要と考えるか	
	2 科学技術やICTの発展に伴い、災害発生時に有効となる新たな方策が日進月歩で開発等されていることを踏まえ、本市における防災・減災に向けた新たな取組に対する考えについて問う	(1) 民間企業や他自治体において、LPガスから都市ガスと同じ特性を持つPAガス及び電気を作り出すシステムを導入している事例があるが、避難所等へ導入する考えはあるか (2) 千葉市では、令和元年台風15号による被災者支援のため、支援物資の受け入れをインターネットショッピングサイト「アマゾン」を使って行ったと聞くが、同様の方法を導入する考えはあるか	
3 下水道事業の今後の経営のあり方について	1 下水道事業は、平成2年10月の供用開始から約30年が経過し、人口普及率では84パーセントとなっている。今後の経営のあり方について問う	(1) 下水道事業に地方公営企業法が適用されることによる効果はどのようなものであるか (2) 供用開始から現在に至るまでの下水道事業の経営状況はどのようなものであるか (3) 公営企業として独立採算制による経営のあり方をどのように考えているか	

質 問 者	11 北川明夫議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 激甚化する風水害に備えた減災対策について	1 台風15号・19号を始め、頻発する集中豪雨により、全国各地で多数の死傷者や長期の停電・断水など激甚化する風水害が発生した。伊勢湾台風や東海豪雨を経験した本市は、平時から地域ぐるみで減災対策に取り組み、地域防災力を強化する必要があるので、そのための方策について伺う	(1) 激甚災害に平時から備えるため、地域リスクを想定し、強靱化のための重点施策をまとめた国土強靱化地域計画の策定が求められているが、地域防災計画との関わりなど、どのような計画づくりを考えているのか (2) 内水氾濫を予防するため、市街地の浸水対策事業を見直しすると共に、予定される土地区画整理事業等の区域内での雨水調整機能を強化する対策を検討してはどうか (3) 倒木等による停電被害を予防するには、公共の街路樹等や民地の樹木等の危険性を平時から点検し、対策を講じる必要があるが、どのように取り組んでいるのか (4) 平成30年9月議会において、捜索活動へのドローンの活用と避難所生活のための段ボールベッドの防災協定の締結を促す一般質問がされているが、これまでの取組状況はどのようなか (5) 市内在住職員が6割未満と低く、激甚災害時は職員参集がままならない中で、避難所対応や罹災証明等の災害対応業務が平常業務に上乗せとなるが、業務を継続するための職員体制をどのように構築するのか	

<p>2 産業振興ビジョンによる取組の推進について</p>	<p>1 平成31年3月に、中小企業振興基本条例の理念等を具体化する第2次産業振興ビジョンが策定され、10年間の産業振興プランがスタートした。そこで、中小企業の更なる競争力や経営基盤の強化を後押しする具体策について伺う</p>	<p>(1) 小規模企業等振興資金と経済環境適用資金に対する信用保証料補助金は、合わせて年間100件程度活用されているが、他都市の事例も参考に、補助率や限度額の引き上げを検討してはどうか</p> <p>(2) 中小企業の競争力を強化するには、起業・会社設立、知的財産権取得、情報発信やISO認証取得等に対する補助メニューの創設が有効だと思うが、商工会議所とも連携し、中小企業者のニーズ把握を行ってはどうか</p> <p>(3) 平成30年6月議会で、市内に本店を有する中小企業の持続的な発展が不可欠で、受注機会の拡大を図る必要があると質問したが、この間、商工会議所等の意見を踏まえながら、入札制度の見直しに向けた取組状況はどのようなか</p>	
<p>3 公共建築物の再編計画の策定について</p>	<p>1 平成29年3月の公共施設等総合管理計画が掲げた長寿命化・複合化・広域化等の方向性を受けて、インフラ施設を除く公共建築物を対象に、その取組方針や施設整備モデルを示すための計画づくりが進められている。そこで、策定上の基本的な考え方について伺う</p>	<p>(1) 保有施設量の縮減方針に則り、総延床面積を10年後に2.5%削減するなど数値目標を達成するには、どのような手法を想定しているのか。また、更新費用の平準化を図るための事業の前倒しはどのようなものか。その際、公共建築物の災害危険度は考慮されるのか</p> <p>(2) 令和37年度までの更新費用は、1年当たり約27億円と推計されているが、そのための財源確保はどのような計画なのか。また、補助金や基金等のもとより、地方債を有効に活用すべきと考えるがどうか</p> <p>(3) 芸術劇場等の目的型利用施設と小学校中心の地域密着型施設を核として、複合化や集約化等を進める方針だが、地元コミュニティ等への情報提供や意見交換等はどのように進めるのか。また、幅広い市民意見等をどのように集約する考えなのか</p>	

<p>4 広域化後の市清掃センターの在り方について</p>	<p>1 西知多医療厚生組合では、令和6年度の稼働をめざして西知多クリーンセンターの整備事業が進められている。広域化が実現した後に、市清掃センターの機能など、在り方をどのように見直しするのか、今後の方針について伺う</p>	<p>(1) 広域的な西知多クリーンセンターが稼働した場合、東海市民が出すごみと資源の種類や分別方法等については、どのような見直しがなされる見込みなのか (2) 広域化後に、市内のごみ収集体制や資源回収方法に変更はあるのか。また、市清掃センターへのごみ搬入や有料粗大ごみ収集については、どう見直しされるのか (3) 現在のごみ処理施設、粗大ごみ処理施設やリサイクルセンター等は、広域化後にそれぞれの機能の存廃を含む取扱いが課題であるが、今後の取組方針はどのようなか</p>	
<p>5 地方公会計の有効活用の促進について</p>	<p>1 平成27年度から総務省の統一的な基準による地方公会計の整備が全国で進み、今は活用の段階だと言われている。本市も平成28年度にシステムを整備し、毎年500万円余の経費で財務書類及び固定資産台帳を作成しているので、それらの具体的な活用方策について伺う</p>	<p>(1) 現在、作成している財務書類及び固定資産台帳は、どのような内容で、活用方法はどのようなか。また、他都市と比べて活用上の課題はあるのか (2) 施設別や事業別に、人件費、減価償却費や退職手当引当金を含む行政コスト計算書等の財務書類を作成し、予算編成を始め公共施設マネジメント、行政評価や受益者負担の見直し等の業務に活用してはどうか。また、そのための追加費用はどうか</p>	

質 問 者	12 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 健康診断情報の活用による健康施策について	1 本市では、東海市国民健康保険データヘルス計画を進めているところだが、出生から中学生までの健康診断情報についてICTを活用して蓄積し、市民の更なる予防医療の充実及び健康づくり等に向けた、将来の健康施策に活用すべきと考える。そこで、健康診断情報の管理状況及び今後の活用について、本市の考えを問う	(1) 出生から中学生までの健康診断時の記録方法及び情報管理状況はどのようなものであるか (2) 今後、蓄積した健康診断情報を分析し、その傾向に基づいた健康に関する教育に活かす等、将来の健康施策に活用するため、健康診断情報について、情報管理システムの整備を含めた一元的な管理体制を構築する考えはあるか	
2 道路関連情報の提供について	1 静岡市で導入している「しずみちinfo」では道路の陥没、冠水等の災害情報だけでなく、平時においては道路の工事情報及びイベント規制等の様々な情報を即時にオープンデータとして提供している。「しずみちinfo」のようなICTを活用した防災や災害に関する情報の収集及び提供の今後の計画と展望について、本市の考えを問う	(1) 災害時の陥没、冠水及び土砂崩れ等による道路被災情報の収集及び提供をどのように行うのか (2) 県が構築した市町村防災支援システムを令和元年9月に導入したが、今後の活用策はどのようなものであるか (3) 本市においても「しずみちinfo」のように地図上に道路工事予告及び詳細情報を提供してはどうか。また、行事の開催情報及び行事による交通規制情報等も提供してはどうか	